

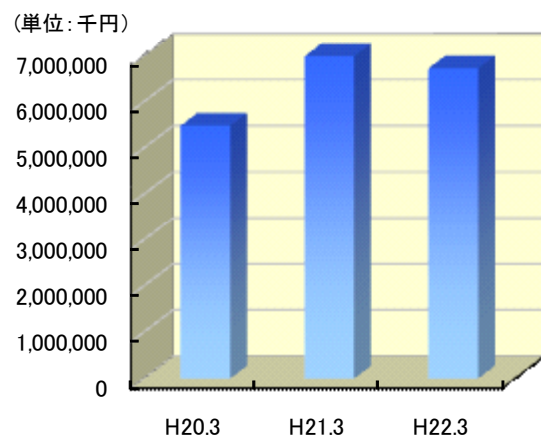
平成22年3月期 期末決算説明資料

平成22年9月
株式会社 学究社

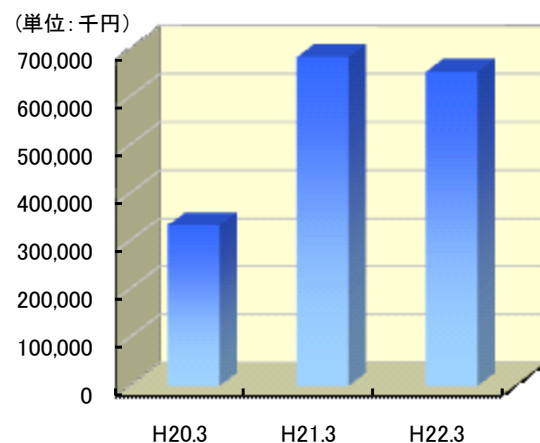
平成22年3月期 期末決算概要

平成22年3月期 期末業績推移

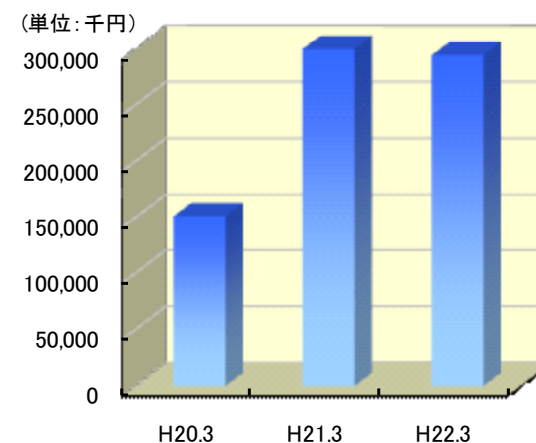
売上高



経常利益



最終利益



(単位: 千円)

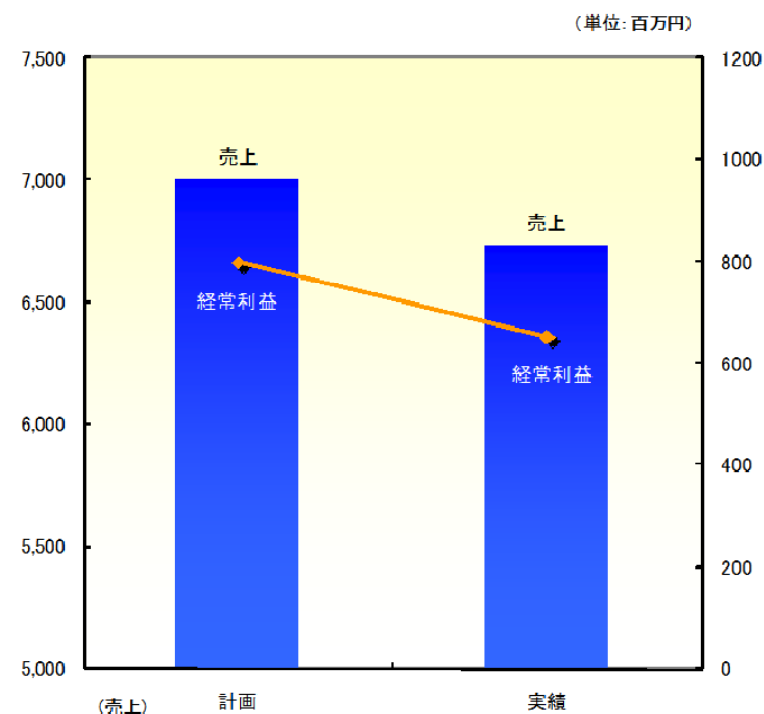
	H20年 3月	H21年 3月	H22年 3月	前年対比
売上高	5,488,566	6,990,536	6,728,017	-3.8%
営業総利益	1,221,823	1,889,913	1,892,439	0.1%
販売費及び一般管理費	878,706	1,195,011	1,262,032	5.6%
営業利益	343,116	694,902	630,407	-9.3%
経常利益	333,919	682,515	652,001	-4.5%
当期純利益	151,380	439,904	294,393	-33.1%

平成22年3月期 概要 (計画数値と実績数値の比較)

平成22年3月期決算に関しまして、売上高は公表の通期予想に比べ、連結で3.9%、単独で3.1%下回りました。これは、主に子会社である株式会社進学舎の生徒数の増加が当初の予定数値を下回ったためであります。また、海外子会社であるGAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.の主たる顧客である現地日系企業の駐在員の帰国により、生徒数が減少した等の要因によります。

費用に関しましては、監査法人の変更等により内部統制制度対応関連費用及び会計監査費用の減少、効果的な広告宣伝により費用の節減、為替差損の減少等によります。

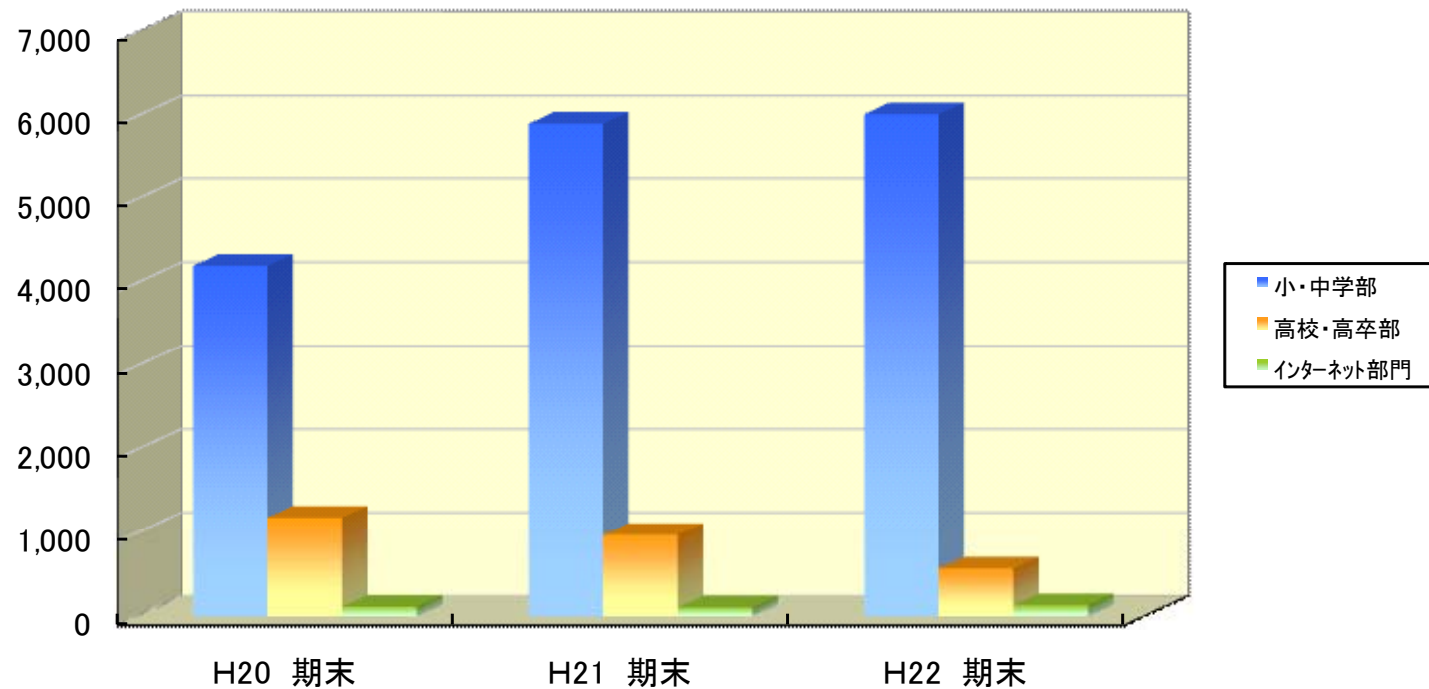
この結果、経常利益は連結で652百万円、単独で384百万円と予想を下回りました。



売上高事業別推移

(単位:百万円)

事業別売上高



平成22年3月期 期末決算 貸借対照表・キャッシュフローの変動

(単位:千円)

(単位:千円)

貸借対照表	H20.3	H21.3	H22.3	前年比	キャッシュフロー	H20.3	H21.3	H22.3
流動資産	1,258,337	1,033,107	1,209,244	117%	営業活動によるキャッシュフロー	359,902	568,486	723,937
固定資産(有形固定資産)	1,756,591	1,947,633	1,922,589	99%	投資活動によるキャッシュフロー	△ 819,355	△ 447,513	△ 149,870
(無形固定資産)	297,057	268,730	398,338	148%	財務活動によるキャッシュフロー	393,406	△ 253,192	△ 333,909
(投資その他の資産)	970,374	954,328	925,307	97%	現金及び現金同等物の期末残高	794,887	644,621	884,866
繰越資産	—	—	—	—				
流動負債	1,256,431	1,012,922	1,494,675	148%				
固定負債	673,360	538,078	425,720	79%				
少数株主持分	36,286	40,579	46,971	116%				
資本金	806,680	806,680	806,680	100%				
資本剰余金	1,243,664	1,243,664	1,243,664	100%				
利益剰余金	486,137	819,630	927,984	113%				
為替換算調整勘定	△ 71,343	△ 68,245	△ 67,062	98%				
自己株式	△ 148,856	△ 189,508	△ 423,155	223%				

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は723百万円(前年同期は568百万円の増加)となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益583百万円、減価償却費158百万円、法人税等の支払額94百万円、固定資産除却損43百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は149百万円(前年同期は447百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出148百万円、有形固定資産の除却による支出15百万円、差入保証金の回収による収入13百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は333百万円(前年同期は253百万円の減少)となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出233百万円、配当金の支払額184百万円によるものであります。

事業戦略・直近の状況

平成23年3月期の業績予想

(単位:百万円)

	H22年3月期	H23年3月期(予)	増減額	増減率	備考
売上高	6,728	7,000	272	4.0%	
経常利益	652	800	148	22.7%	
当期純利益	294	400	106	36.1%	

(注) 上記の業績予想は平成22年8月10日(業績予想の修正に関するお知らせ)現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

直近の状況

平成23年3月期第1四半期決算(4~6月)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減額	増減率	備考
売上高	1,260	1,255	5	0.4%	
経常利益及び経常損失(△)	△174	△184	10	△5.2%	
純利益及び純損失(△)	△173	△123	△50	39.7%	

(注) 上記の業績は、平成22年8月13日「平成23年3月期 第1四半期決算短信」にて発表しました内容であります。

会社沿革

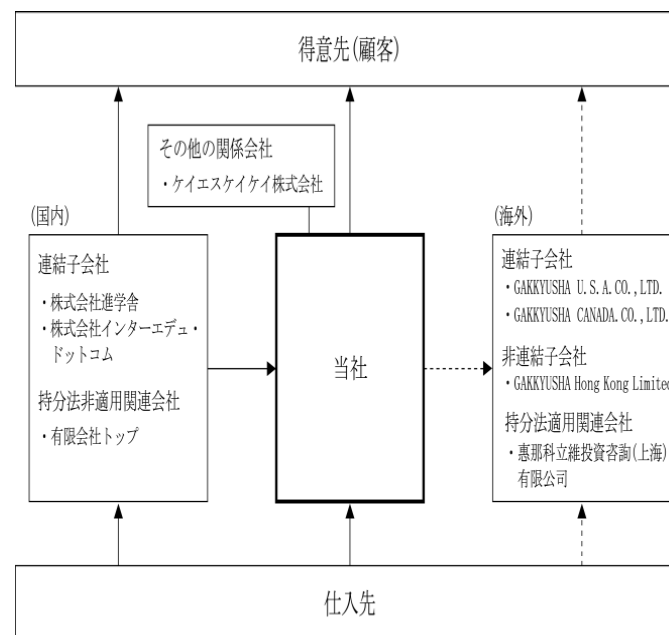
- 昭和51年10月 昭和47年9月創立の国立学院を母体として株式会社学究社を国立市中1丁目10番地2号に設立(資本金500万円)。
- 昭和52年2月 国立学院を国立学院予備校と改称。
- 昭和52年12月 初のフリースタANDING(独立)校舎として国立校本館竣工。昭島校以外の校舎を統廃合し、国立校本館へ吸収、校舎運営の効率化を図る。
- 昭和53年1月 業容の拡大に伴い、本社を国立市東1丁目4番地へ移転。
- 昭和56年3月 初の自社保有校舎として久米川校竣工。
- 昭和57年12月 創立10周年記念館(KG9ビル)を国立市に竣工。
- 昭和58年4月 大学受験浪人生を対象に浪人部を開設。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)の承認により株式を店頭登録。
- 昭和61年6月 三菱信託銀行株式会社他7社との合併会社、衛星教育ステーション株式会社設立。
- 昭和62年2月 ニューヨークに現地法人 GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.設立。
- 平成3年2月 最難関校受験のための専門塾「ENA」(エナ)を新設。
- 平成4年1月 デュッセルドルフに現地法人 GAKKYUSHA EUROPE GmbH設立。
- 平成5年1月 ロンドンに現地法人 GAKKYUSHA(U.K.)LTD. 設立。
国立学院予備校をENA-KG国立学院予備校と改称。
- 平成8年12月 校舎の名称を「ena」に統一。
- 平成9年1月 小学校低学年対象の専門私塾「C'ena」(セナ)を新設。
- 平成10年3月 個別指導塾「マイスクールena」を新設。
- 平成11年12月 最難関校受験のための専門塾「egg」(エッグ)を新設。
- 平成12年2月 衛星教育ステーション株式会社について、商号を株式会社インターエデュ・ドットコムに変更、あわせて会社の目的をインターネットによる受験、教育関連情報提供等に変更。
- 平成14年6月 本社機能を東京都新宿区西新宿に移管。
- 平成15年6月 委員会等設置会社に移行。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所に上場(移行)。
- 平成20年1月 株式会社進学舎全株式を取得。
- 平成20年8月 香港に現地法人 GAKKYUSHA Hong Kong Limited 設立。
- 平成21年2月 GAKKYUSHA EUROPE GmbH 及び GAKKYUSHA(U.K.)LTD. を譲渡。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、中学、高校及び大学への受験生を対象に進学指導を中心とする教育を行う私塾(ena・マイスクールena、進学舎)の運営に携わっており、関東圏、沖縄県及び北米、中国においてその事業展開を図っております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業内容及び当社(株学究社)と関係会社との取引関係は下記のとおりです。

会社名	事業内容	事業の部門別名称	株学究社との取引関係
子会社 株進学舎	国内において、学習塾「進学舎」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
株インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	インターネット部門	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	小・中学部及び高校・高卒部	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA. CO., LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 株トップ	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	—	同上
惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	—	同上
その他の関係会社 ケイエスケイ(株)	不動産賃貸業	—	—



(注) ———▶ 販売(国内) - - - - -▶ 販売(海外)